

# 平成29年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課

担当名：介護人材担当

内線：3235

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B58	介護人材確保・定着促進事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし		挑戦項目	02 健康・医療・介護の安心確保		
					分野施策	010206 介護人材の確保・定着対策の推進		
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>無資格者の就労支援や潜在介護職員の復職支援、優良介護事業所の認証などにより介護人材の確保を図るとともに、介護職員の資格取得や休暇取得等の支援、介護ロボットの普及促進などにより定着を図る。</p> <p>また、介護の魅力PRや表彰を実施するなどイメージアップを図るとともに、ケアマネジャーの研修受講を支援する。</p> <p>(1) 介護人材の確保 362,183千円                      (2) 介護人材の定着 84,236千円                      (3) 介護のイメージアップ 22,093千円                      (4) ケアマネ研修の支援 58,600千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 介護人材の確保 362,183千円                      (ア) 介護人材確保促進事業：初任者研修修了後の早期就労者及び在職中の研修修了者に研修受講費を補助                      (イ) 潜在介護職員復職支援事業：離職した介護職員の復職を支援                      (ウ) 高齢者等介護職就労支援事業：高齢者等に初任者研修等を修了させ、職場体験研修及び就職先とのマッチングを実施                      (エ) 介護職員雇用推進事業：介護未経験者の職場体験及び初任者研修受講を支援し、就職先とのマッチングを実施                      (オ) 優良介護事業所認証事業：人材育成等について優れた取組を行っている介護事業所を認証                      (カ) 潜在介護職員届出システム事業：国の新システム活用による離職した介護職員の復職支援</p> <p>イ 介護人材の定着 84,236千円                      (イ) 介護職員資格取得支援事業：介護福祉士国家試験合格者の実務者研修受講料を補助                      (イ) 介護人材バンク事業：家族の看病や介護、研修受講などの際に代替介護職員を紹介し職員の休暇取得等を支援                      (ウ) 介護ロボット普及促進事業：介護ロボットの普及促進のため購入・レンタル費を事業所に対し補助                      (エ) 新任介護職員定着支援事業：新任介護職員を対象に研修及び交流イベントを実施</p> <p>ウ 介護のイメージアップ 22,093千円                      (ア) 介護の魅力PR等推進事業：介護の魅力PR隊による大学・高校等への訪問の実施など                      (イ) 介護職員永年勤続表彰事業：永年勤続の介護職員を知事名で表彰（勤続10年、20年）                      (ウ) メッセージカード事業：介護職員等への感謝の気持ちなどをメッセージカードで伝える運動を推進</p> <p>エ ケアマネ研修の支援 58,600千円                      (ア) 介護支援専門員研修受講支援事業：介護支援専門員研修の実施機関に対し必要経費を一部補助</p> <p>(2) 事業計画                      ア 介護人材の確保 (ア)300人 (イ)180人 (ウ)150人 (エ)300人 (オ)通年実施 (カ)通年実施                      イ 介護人材の定着 (ア)100人 (イ)通年実施 (ウ)100台 (エ)6か所×2回                      ウ 介護のイメージアップ (ア)120か所 (イ)20年表彰80人、10年表彰1,120人 (ウ)通年実施                      エ ケアマネ研修の支援 (ア)5,860人</p> <p>(3) 事業効果                      上記(1)の各種事業を実施することにより、不足する介護人材の確保及び定着が促進される。                      新5か年計画目標：県内介護職員数 105,700人（平成33年10月1日）</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 老人福祉施設協議会等の関係団体と連携して実施する</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円								
			財 源 内 訳					
予算額		繰入金	諸収入				一般財源	前年との 対比
決定額	527,112	484,849	6				42,257	14,613
前年額	512,499	498,402	166				13,931	